

自治労北海道運動史

第3巻

2003-2022

自治労北海道本部

運動史は未来への構想のために



自治労北海道本部執行委員長
千葉利裕

このたび、結成60周年を記念し、自治労北海道運動史第3巻を刊行いたしました。

この巻では写真や回想・証言を取り入れた横書版の新たなスタイルとしました。発刊までにご尽力をいただいたすべての方に心から感謝を申し上げます。

第3巻の20年間は、新自由主義との攻防に明け暮れました。2004年、小泉政権は三位一体改革と称し地方交付税を大幅に削減、地方財政は危機となり、給与カットや職員数の削減、行政サービスの民間委託や民営化などが次々と各単組に襲いかかりました。人事院勧告で2度給与制度の見直し勧告され、自治体の給与水準は大きく下がり、退職金も2度にわたり大幅に減額されました。

長期にわたるデフレ不況のもとで、企業は正規労働者を減らし低賃金の非正規雇用を拡大、自治体職場でも恒常的な業務にまで非正規職員が充てられました。働く者を犠牲にし、経済成長と企業利益の最大化を追求する政策は、第2次安倍政権のアベノミクスで頂点に達し、格差と貧困は自己責任とされました。

しかし、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の猛威は、私たちが担う公共サービスの重要性を再認識させました。全世界を覆った感染症に、市場による供給に置き換えられたサービスは十分に対応できず、未曾有の被害をもたらしたのです。拡大した格差と貧困は一層危機を深刻なものとし、政府、財界は「働き方改革」や「賃上げ」を

自ら言わざるを得なくなりました。

政治では、2009年の民主党政権の誕生という一時の高揚後、復活した自公政権による強権的な政治が続いています。安全保障では米国への依存が一層深化し、集団的自衛権の行使から敵基地攻撃能力の保有にまで突き進み、今や日本は再び戦争ができる国、原発を推進する国になろうとしています。

自治労北海道本部は、職場からのたたかいに加え、市町村合併や地方財政危機、地域医療の確保や核ごみ問題などの課題では、道民運動にも訴えてきました。政治闘争では、自民党に対抗する政治勢力の伸長のためにあらゆる選挙闘争に取り組み、参議院比例代表に相原久美子、岸真紀子と自治労組織内議員を輩出しました。

多くの課題をたたかき、貴重な成果を勝ち取った一方で、組織的には厳しい現実と直面しています。7万人を超えていた組合員数は5万人を割り、加盟単組数も減少しています。組合費収入が減り続ける中、持続可能な体制を確立するために、5地本に統合し、道本部の執行体制も見直しました。

今日、私たちは、ウクライナ紛争で国際緊張が高まる中、防衛費の大幅増とそのための大増税、物価高騰、少子化と人口減少、気候温暖化などの環境問題、急速に進むデジタル化という現実と直面しています。今後も住み続けることができる地域、自治体とするために、自治労が職場と地域で何をなすべきか、新たな発想と取り組みも求められてくることでしょう。歴史を振り返ることは、過去に学び、未来を構想することです。この運動史が、自治労北海道の未来を担う多くの仲間達に貴重な一助となることを心から願います。

共感し、夢を抱き、参画できる体制づくりを



自治労中央執行委員長

川本 淳

自治労北海道本部の60年の歴史は、自治労運動を支える組合員と諸先輩方のたゆまぬ努力の結晶であり、深く敬意を表するものです。

新型コロナウイルス感染症に振り回されたこの3年は、保健・医療をはじめとする地域公共サービスとその従事者の重要性が再認識されました。「官から民へ」をスローガンとする新自由主義的な政策が猛威を振るい、地方公務員数は大きく減少し、公共サービスの削減が全国で行われてきました。しかし、今回のような予期せぬ事態の中で、「いつでも、どこでも」住民ニーズに応えることができるサービス提供体制を構築しておくことの重要性が広く社会全般において確認されました。

北海道本部は、かつて自治体防衛闘争を展開し、地方自治・財政を確立し、地域住民の命と暮らしを守り、向上させていく運動の最先頭に立ってきました。改めて今回のコロナ禍を教訓として、地域公共サービスの一層の充実と「減らしすぎ行政」に終止符を打っていくため、人員確保闘争などが一層重要となっています。

ちょうど20年前の2003年に自治労は、新たな綱領である「自治労21世紀宣言」を決定しました。長期にわたる中央・地方で激しい議論を経て、続開大会で決定に至りました。新しい時代における新たな自治労の姿を模索するために必要な過程であったと考えています。

また、この20年間、毎年のように大きな災害に立ち向かいました。

2004年の新潟県中越地方地震、史上最悪の原発事故と未曾有の被害をもたらした2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震、2018年の集中豪雨など、公共サービス労働者として地域の復旧・復興に取り組んだ多くの自治労組合員の皆さんに敬意を表するものです。

さらに、自民党長期政権に対抗する民主党を中心とした政治勢力の伸長と挫折、そしてその再興にむけた20年でもあります。自公政権が復活して以降、集团的自衛権の行使を容認する解釈改憲、安政法制の強行など、独善的な政治が続いてきました。アベノミクスと称する経済政策は、株高と企業の内部留保を積み上げ、ごく一部の富裕層のみに恩恵を与え、勤労者の実質賃金の低下に歯止めがかからず、先進国と言えるのかどうかさえ危うい状況に陥っています。

平和と他国との協調、社会的公正や格差の縮小を重視する穏健な政治意識に対応した中道・リベラルな勢力による政治が今こそ求められています。

この20年間、自治労の組織人員は減少をし続けています。それを反転させるためには、既成概念にとらわれず、新しい時代にマッチした組織と運動を大胆に創造するしかありません。自治労運動のダイナミズムは、若者をはじめとした多くの組合員が職場・地域・全国で展開される運動に共感し、そこに夢を抱き、自らそこに関わっていくところにあります。特に職場のつながりが希薄になりがちな今こそ、幅広い組合員の参画を進めることで、「仲間を守る」「職場を守る」「地域を守る」という組合の基本的役割を発揮できる体制づくりを進めることが必要です。

北海道本部が団結と連帯を強め、改めて自治労運動へのご結集をお願いするものです。

時代の変化に挑戦し、さらなる発展を



連合北海道会長

杉山 元

自治労北海道運動史第3巻の発刊に心からお祝い申し上げます。

結成60年を迎える長い道程には、その時々には幾多の難題が立ちほだかり、それを前に有効な答えを見出すべく反芻、苦闘する先人の姿があったと思います。それらの課題に真っ正面から向き合うとき、ほとぼしる感情やただ頭を垂れる慚愧の思いなどが幾重にも積み重ねられ、今の自治労北海道が形成されてきたものと思います。

第3巻の中にも、時代の変わり目や結節点というべき場面が、数多く収められていることでしょう。この変遷を俯瞰してみると、地方自治や公共サービスを取り巻く環境の変化、多様化する国民・住民ニーズの中に、身を置き奮闘する多くの労働者と労働組合の姿が見えてきます。

今世界は、大国のエゴにより、平和が脅かされ尊い命と人権が侵害され、危機的な状況にあります。日本では、行き過ぎた経済市場主義による貧困や格差の拡大、急激な少子高齢化・人口減少を背景とした構造的課題の顕在化など、政治の劣化とともにあらゆる社会的な分断が進みつつあります。

このように激しく変動する時代の中で、その課題が大きければ大きいほど、私たちは歴史に学び、先人の残した教訓を我がものとし、未来へと歩みを進めなければなりません。そのためにも『自治労北海道運動史』を、これからの末永い運動の糧とし時代の変化に果敢に挑戦し、たたかう価値を創造しつつ実践と実証を積み重ね、さらなる自治労北海道運動の発展を期待します。

自治は民主主義の源泉



立憲民主党道連代表

逢坂 誠二

自治は民主主義の源泉です。自治の営みがなければ民主主義は機能しません。自治によって、住民が共同の課題に理解を深め、その解決が最終的に多くの人の利益に繋がることを知ることができます。つまり自治の活動によって、民主主義の主権者としての振る舞いを身につけて行くのです。

この自治のど真ん中の自治体で、日々、仕事をされている自治体の皆さんの存在は極めて大切なものです。しかしこの20年あまりの自治体の歴史は平坦なものではありませんでした。特に小泉内閣時代の、効率性一辺倒の地方行革による定員や地方財源の削減、さらに平成の大合併、これらによって自治体の現場は大きく揺れ動きました。

この行革によってあまりにも定員を削減しすぎた結果、全国の自治体では、地域住民の皆さんの命と暮らしを守るための最低限の仕事すらできない状態も生まれてしまいました。

一方、民主党政権時代に、前政権で削減された地方交付税額を還元したり、段階補正の一定程度の回復ができたことが、今の自治体財政の基盤となっています。これは自治体の皆さんの大きな応援があったからこそ実現できたことであり、心から感謝しております。

政府の対策の遅れから、今後、日本では人口減少が急激に進みます。こうした中で自治体現場でのご苦労は、想像を絶するものがありますが、自治は民主主義の源泉であることを念頭に、立憲民主党道連として、今後とも自治体運動を確実に応援して参ります。

自治労北海道運動史 第3巻 2003-2022

目次

発刊にあたって	自治労北海道本部執行委員長	千葉利裕
発刊に寄せて	自治労中央執行委員長	川本 淳
	連合北海道会長	杉山 元
	立憲民主党道連代表	逢坂誠二

2003(平成15)年	イラク反戦 世界規模で広がる	18
1	ー長期不況下の春闘・賃金確定闘争	20
2	ー公務員制度改革大綱の撤回を迫る	26
3	ー21世紀宣言めぐり続開となった自治労大会	30
4	ー止めようイラク戦争 自衛隊を派遣するな	34
5	ー知事選 惜敗 総選挙 道内は民主が第1党	37
6	ー平和・友情・連帯	40
7	ー道本部大会 大場新執行委員長を選出	42
2004(平成16)年	人事院 寒冷地手当を4割削減勧告	46
1	ーマイナス人勧・独自削減とたたかう賃金闘争	48
2	ー寒冷地手当削減反対のたたかい	51
3	ー自治体財政確立へ道民運動を展開	56
4	ー地域公共サービス産別へ 組織の強化・拡大	60
5	ーSTOP! 自衛隊のイラク派遣	62
6	ー参院選 峰崎直樹3選、高嶋良充再選	65
7	ー「核のごみ」はいらない 20年目の幌延デー	68
8	ーいのち守り、支えあう	69
2005(平成17)年	人事院 地域給与の導入を勧告	72
1	ー地域給与・給与構造の改革とのたたかい	74
2	ー平成の市町村合併	84
3	ー憲法9条を堅持「平和基本法」制定めざす	92
4	ー「郵政解散」道内は民主党が第1党	97
5	ー自治労北海道運動史第2巻を刊行	100
6	ー道本部家族会 最後の総会	101
7	ー佐藤連合副事務局長が事務局長に就任	102
2006(平成18)年	夕張市 財政再建団体へ移行	104
1	ー地域給与導入めぐり自治体での攻防	106
2	ー夕張市 財政再建団体へ移行	112
3	ー公共施設運営に指定管理者制度を導入	123
4	ー消防職員協議会が結成30年	127
5	ー苦難の歴史刻み、結成60周年	128

6	森尾昇元執行委員長が逝去	130
2007(平成19)年 相原が初当選 逆転の参院選 132		
1	公共サービスキャンペーンの展開	134
2	知事選 荒井候補が思わぬ大敗	138
3	相原久美子が初当選 参院が与野党逆転	143
4	一道本部 書記局定数・機構の見直し	150
5	国費評議会が解散 社保労組を結成	154
6	一道本部 高柳委員長から三浦新委員長へバトン	157
7	山崎昇元参議が逝去	158
2008(平成20)年 公務員制度改革基本法が成立 160		
1	勤務時間 週38時間45分へ短縮	162
2	公務員制度改革基本法の成立	167
3	地公3単産の組織統合を断念	173
4	地域医療を守る 自治体病院再編に抗して	179
5	迷走・混乱の高橋道政	185
2009(平成21)年 民主圧勝 実現した政権交代 188		
1	新旧政権と対峙した2009賃金闘争	190
2	格差が拡大、貧困が深刻化	194
3	歴史的な政権交代の実現	203
4	学習・交流・実践 道本部学校	208
5	一道本部大会 新執行体制を確立	215
2010(平成22)年 人勸深掘りとたたかった賃金闘争 216		
1	火種が残った人勸深掘り論	218
2	内閣支持率の低迷 参院選の敗北	224
3	地方自治を住民の手に 自治研活動50周年	230
4	機関紙「自治労北海道」が2000号を達成	235
5	自治労会館が竣工から30周年	237
2011(平成23)年 東日本大震災 大量の放射能拡散 242		
1	東日本大震災の発生 自治労の復興支援活動	244
2	メルトダウンの衝撃 空前の脱原発運動	246
3	民主党政権下の国公給与削減をめぐる攻防	260
4	混乱する民主党政権と統一自治体選	267
5	各評議会・補助機関等のたたかい	270
6	原発に依存しない社会めざす 連合北海道が大会	274
2012(平成24)年 「近いうち解散」民主党政権の崩壊 276		
1	3.11から1年 脱原発のたたかいは続く	278
2	公務員制度改革関連法案は審議未了、廃案	287

3	55歳以上の昇給停止、退職手当削減に抗して	289
4	総選挙で大敗、民主党政権の崩壊	297
5	民主党政権の軌跡「失敗の連鎖」	301
2013(平成25)年 秘密保護法を強行採決		308
1	国公並み給与削減反対のたたかい	310
2	安倍政権下の春闘・賃金確定闘争	312
3	参院選 相原再選、小川4選	316
4	都市交との組織統合が実現	320
5	自治労共済と全労済が完全統合	321
6	脱原発、秘密保護法反対のたたかい	324
7	「ふつうに」男女がともに担う自治労運動	326
8	一道本部が結成50周年記念レセプション	328
9	一部書記長に川本書記次長が就任	329
2014(平成26)年 人事院 給与制度の総合的見直し勧告		332
1	官製春闘の実態 実質賃金は減少	334
2	給与制度の総合的見直し反対のたたかい	340
3	さようなら原発 再稼働反対のたたかい	346
4	集団的自衛権 行使容認反対のたたかい	349
5	消費税 8%へ 増税17年ぶり	353
6	解散総選挙 自公が改憲議席を維持	355
7	自治労全国野球大会 札幌と江別で開催	357
2015(平成27)年 憲法違反の安保関連法が成立		358
1	2015春闘 2年連続のベア獲得	360
2	人勧 24年ぶりの連続プラス改定	364
3	知事選、惜敗 札幌市長選は秋元克広が初当選	369
4	脱原発 戦争法案反対のたたかい	373
5	一道本部が北海学園大で特別講義	381
6	全国女子バレーボール大会 札幌市職連が2連覇	384
7	連合会長に全道庁労連の出村元委員長	385
2016(平成28)年 地本の統合・再編へ議論加速		388
1	春闘、3年連続で賃上げ 実質賃金はマイナス	390
2	戦争法の廃止、脱原発のたたかい	395
3	民進党の結党 参院選は与党が圧勝	400
4	第13次長計 地本統合・再編へ議論を加速	406
5	支えあい、命、安心・安全守る	412
2017(平成29)年 安倍政治許さず 立憲民主党を結党		418
1	クラシノソコアゲ春闘 賃金確定闘争は越年	420
2	退職手当水準見直しに対するたたかい	425

3	監視社会にNO！新共謀罪阻止のたたかい	428
4	民進党分裂 立憲民主党を結党	431
5	「男女がともに担う」運動 年次から基本計画へ	438
2018(平成30)年 働き方改革関連法が成立 442		
1	労働者のための働き方改革めざして	444
2	春闘 公務員賃金水準マイナス分の回復へ	447
3	難航した賃金確定闘争	454
4	9条改憲NO！憲法生かす全国統一署名	460
5	胆振東部地震でブラックアウト	465
2019(平成31-令和元)年 岸真紀子 初陣飾る 468		
1	2019春闘 賃上げと格差是正	470
2	一人勸 月例給・一時金増、住居手当見直し	477
3	公務の働き方改革 時間外労働の上限規制	482
4	知事選 道政奪還ならず	484
5	参院選 岸真紀子が初陣飾る	488
6	幌延深地層研究センター 際限なき計画延長	495
7	道本部 千葉利裕委員長体制がスタート	497
2020(令和2)年 新型コロナが猛威振るう 500		
1	新型コロナが変えた労働組合運動	502
2	コロナ禍の2020春闘	507
3	コロナ禍の賃金確定闘争	512
4	会計年度任用職員制度の施行	519
5	あらゆるハラスメントの防止・禁止対策の強化	526
6	核のごみ最終処分場 応募反対の取り組み	533
7	新・立憲民主党の結党と道本部の政治闘争	537
2021(令和3)年 コロナ禍「できる運動」を追求 540		
1	新型コロナ 猛威続く	542
2	コロナ禍 2年目の春闘	544
3	異例の賃金確定闘争	555
4	一定年、段階的に65歳へ引き上げ	559
5	総選挙 自民単独過半数 立憲は泉新代表へ	561
6	食料を支援 ほっかいどう若者応援プロジェクト	564
2022(令和4)年 参院選 鬼木、徳永がともに当選 566		
1	春闘、コロナ禍のたたかい続く	568
2	賃金確定期のたたかい	573
3	厚岸町当局、賃金合理化を提案	578
4	ロシアがウクライナへ軍事侵攻	580
5	安倍元首相 銃撃され死亡	582

6—参院選 与党圧勝 立憲伸びず	584
7—敵基地攻撃能力の保有へ	589
8—退職者会 新会長に大場博之元委員長	592

部門別小史 596

1—組織強化・拡大（単組・組合員数の推移）	596
2—組織強化・拡大（道本部・地方本部の体制強化）	599
3—組織強化・拡大（長期計画の実施経過）	606
4—男女がともに担う自治労北海道運動	611
5—公共民間労組のたたかい	618
6—臨時・非常勤等職員のたたかい	633
7—衛生医療労働者のたたかい	641
8—社会福祉労働者のたたかい	653
9—現業・公企・公共交通労働者のたたかい	664
10—女性労働者のたたかい	671
11—青年労働者のたたかい	682
12—教育情報宣伝活動	693
13—調査・研究活動（組合員意識調査の結果から）	703
14—社会保険労働者のたたかい	710
15—自主福祉活動（自治労共済と全労済との統合）	728

歴代委員長 あの頃をふりかえって 738

第6代 森 朗 「敗北は終わりではない」一層の奮闘を	738
第8代 三輪修彪 あらためて労働者文化の再興を	740
第9代 富山 隆 現退一致で生涯組合員・生涯現役	742
第10代 大場博之 政権交代の「夢」後輩に託したい	744
第11代 高柳 薫 「労働組合の存在感」にこだわりを持って	746
第12代 三浦正道 捲土重来、一層の奮闘を	748
第13代 山上 潔 野党勢力の結集で再び政権交代実現へ	750
第14代 大出彰良 世話役活動こそが労働組合の団結	752
第15代 千葉利裕 歴史に残るコロナ過とウクライナ侵攻	754

回想・証言 756

岩崎守男／澤口賢一／古川隆之／藪育美／宮川真希／岡本宜久／田部徹／谷川広美／槇昌子／金田文夫／峰崎直樹／天野信二／山口芳生／植田正実／浅野由恵／與田敏樹／広田まゆみ／吉田雅人／大門正彦／佐藤富夫／佐々木聖子／土田美登里／浅野康敏／佐野幸子／岡坂忠志／相原久美子／澤田誠悦／鈴木知幸／友利一男／三浦和枝／崎廣秀樹／武山和史／岩淵正洋／中島章夫／杉谷光一／宮崎渉／杉原太／出村良平／井上昭弘／石川邦子／南部谷和男／森次敬一／木村春樹／湊修／三浦正一／越智朱美／平川則男／櫛部浩二／灰野由希子／長谷陽子／伊藤美恵子／難波優／和田英浩／佐古岡秀徳／松本敦子／真壁英治／榎野久美子／永田重人／大浦三奈／大村さやか

加盟単組状況	798
歴代名簿	808
■道本部	808
役員/顧問/書記/嘱託・事務職員	
■地方本部	836
■評議会・補助機関	856
現業企公都市交評議会/衛生医療評議会/社会福祉評議会/書記評議会	
/青年部/女性部	
■行政別評議会	867
道評議会/都市連絡会議/町村連絡会議	
■臨時・非常勤等職員連絡会議	871
■公共サービス民間労組協議会	873
■消防職員協議会	875
■自治体退職者会	877
■家族会	879
■OBL会	880
■国費評議会・社保労	883
全道自治研集会の歩み	886
全道自治体職員等スポーツ大会	894
■野球選手権優勝大会	894
■女子バレーボール選手権優勝大会	899
組織内議員選挙結果	904
索引	916
あとながき・編集を終えて	926
参考資料・図書	928
凡例	928